



神奈川県議会議員 守屋てるひこ 県政レポート

編集発行：守屋てるひこ事務所
小田原市荻窪 317-1 イセトヨビル 2階
電話 43-9918 FAX43-9917

◆平成29年第三回定例会代表質問

現在、私は自民党県議団副団長を務めております。その関係で平成29年県議会第三回定例会において、自身初となる代表質問を行いました。一般質問の経験はこれまでもございますが、県議団を代表しての質問はこれまでとは比べ物にならない程の緊張感でした。当日は地元小田原からバス5台に分乗し200名を超える応援団に傍聴いただきました。本会議場の傍聴席は210席ありますが、補助席を設ける必要があるほどの満席の傍聴は過去にも記録がないとのことでした。傍聴頂いた方に感謝いたします。

練りに練った質問は全部で12問。知事、教育長、企業庁長、県警本部長と真剣に議論した内容をご紹介します。

(1) 鳥獣被害対策

シカによる被害の特徴は、環境への影響が大きいことです。県はこれまで丹沢山地を中心にシカ対策を行ってきましたが、近年、これまでシカが現れなかった県西部にも出没し、農作物や森林への被害が起きています。私は地元の環境保護団体の方たちと何度も現場を調査しました。今、抜本的な対策を講じなければ、シカの個体数は爆発的に増え、丹沢のような状況になってしまうと強い危機意識を抱きました。そこで、箱根山地で、どのような対策を講じるのか、知事に質問しました。

知事からは、農地周辺では、農家や住民が、わなによる捕獲や防護柵の設置などに取り組む際に、県が技術的支援を行う。標高の高い山稜部では、県が必要に応じて捕獲を行うとの答弁がありました。私は丹沢での最大の教訓は着手が遅すぎたことだと思います。箱根山地のシカ管理は今がターニングポイントと、危機感を持って取り組みます。



《シカによる食害》

(2) 花粉発生源対策

県民の3人に1人が花粉症に悩んでいる現状を考えると、取り組みの強化が必要です。県では、スギの本数を半分程度まで減らし、広葉樹が混ざる森林へ変えていく混交林化と、スギを全て伐採し、花粉の少ないスギなどに転換する植え替えを進めていますが、今後の展開について知事に質問しました。

知事からは、混交林化と植え替えを行った面積は、県内スギ面積の6分の1にあたる3,000ヘクタールを超え、進捗率は125パーセントであること。苗木生産者に無花粉スギ苗木を供給し全て花粉症対策苗木となっていること。ヒノキ林も、同様の対策を進めていくとの答弁がありました。花粉症に苦しむ県民の方の苦痛を少しでも軽減するため、取り組みを進めてまいります。

(3) 県立特別支援学校の清掃技能検定

県では、県ビルメンテナンス協会と連携して、平成26年度から県立特別支援学校清掃技能検定を実施しており、これは生徒が技能を身に付け自立した社会生活を送るために有用であります。しかし身に着けた技能を実社会で発揮する機会が少ないのが現状です。私は県の管理する施設でその技能を発揮することができればいいと考えます。そこで、県立特別支援学校清掃技能検定に対する評価と今後の方向性について、教育長に質問しました。

教育長からは、この取り組みは技能修得に加え、生徒自身の自己肯定感の高まりや、働くことへの意欲にもつながるので、大変効果的な取組であると評価している。認定を受けた生徒が自らの技能を生かして就労できるように取り組んでいくと答弁がありました。今後も粘り強く取り組んでまいります。

(4) 運転免許制度における高齢運転者対策

高齢運転者による交通事故が連日報道されており、我が国にとって大きな課題となっています。そのために道路交通法が改正されました。そこで、認知機能検査の実施件数や対策の実施状況について、県警本部長に質問しました。

県警本部長からは、本年3月12日に改正道路交通法が施行されてから7月末現在までの推進状況を申し上げますと、認知機能検査を受けた方は42,111人

で認知症のおそれがあると判断された方の割合は約2.1パーセント。また、臨時認知機能検査、運転免許自主返納、運転適性相談などの強化と、小田原医師会に相談窓口を設置したとの答弁がありました。

(5) 「さがみロボット産業特区」の次期計画

県では、県民の安全・安心を守り、地域経済の活性化を図るために、さがみロボット産業特区を進めています。特区の成功に向けて、県民にとってロボットと共生する社会を実感できるようにしていくことが重要と考えます。そこで、今後の取り組みについて知事に質問しました。

知事からは、農林水産、交通流通、観光、犯罪テロ対策等に対象を拡大する。また、効果の見える化を進めるために、参加中小企業数や商品化件数を数値目標に掲げ、県民にとって、ロボットが一層身近に実感できるよう、公共空間等でロボットが活躍する姿を見せていくとの答弁がありました。

(6) 明治記念大磯邸園の整備について

平成30年は明治元年から起算して150年にあたることから、国では明治150年関連施策を実施することとしています。その一環として、大磯町においては、旧伊藤博文邸を中心とする建物群及び緑地を「明治記念大磯邸園」として整備し、一体的、有機的な活用を図ることとしています。私は県職員時代に、職員提案制度を活用して、相模湾沿岸地域一帯において、邸園文化圏再生構想を策定しました。今回の国の動きは、県としても邸園文化を広く発信する千載一遇のチャンスであります。そこで、「明治記念大磯邸園」の整備への取り組みについて知事に質問しました。

知事からは、歴史的遺産の保存・活用により、明治期以降の歩みを後世に伝えていく取組は、大変重要であり、再建した県立大磯城山公園の旧吉田茂邸などとともに、地域の活性化に大きく寄与するものと期待している。国や町と調整し、邸園に多くの方々を訪れ、歴史にふれる場として活用されるよう、しっかり取り組んでいくとの答弁がありました。この取り組みが他地域に波及効果を発揮するよう取り組んでまいります。



《旧伊藤博文邸（滄浪閣）》

(7) 大涌谷園地の全面再開に向けた対策

平成27年の大涌谷における火山活動の活発化は、小田原、箱根地域の観光に大きな影響を与えました。その後火山活動は沈静化しましたが、今後、箱根により多くの外国人観光客の誘致を図っていくためには、箱根の観光の人気スポットである大涌谷園地の全面再開は不可欠であります。そこで、立入が規制されている自然研究路へのシェルターの整備や避難路の確保、観光客に対する普及啓発などの取り組みについて知事に質問しました。

知事からは、観光客を噴石から守るシェルターを景観にも配慮した形で7か所整備するとともに、避難経路を分かりやすく図示した案内板を設置する。人的被害ゼロを目標に、ハード・ソフト両面から着実に安全対策に万全を期すとの答弁がありました。



《大涌谷に設置されるシェルター（イメージ）》

(8) 再生可能エネルギーの地産地消

国内でも地産地消型エネルギーシステムの導入が進められ、県内においても地域密着型のビジネスが立ち上がってきております。県企業庁では、再生可能エネルギーの更なる普及拡大の取組として、愛川太陽光発電所などを建設し、固定価格買取制度により売電を行っていますが、そこに電力の地産地消という視点が欠けていると考えます。そこで、企業庁が建設した太陽光発電所や小水力発電所の電力の売電にあたっては、エネルギーの地産地消に率先して取り組むべきと企業庁長に質問しました。

企業庁長からは、これまでは、少しでも高く買ってもらえるよう、地産地消などの条件は付けずに入札を実施し、売電してきた。しかし、FIT導入から5年が経過し、電力の地産地消が活発となり、本県でも県営電気の電力を買いたいという小売電気事業者も出てきたことから、愛川・谷ヶ原のメガソーラーはもとより、早戸川に建設中の小水力発電所の電力についても、地産地消となる内容で県内の小売電気事業者と電源特定契約を結んでいくとの答弁がありました。

その後、公募による事業者選定が行われ、小田原に本社を置く湘南電力株式会社と五年間の契約が結ばれることになりました。さらに、次年度以降も早戸川に小水力発電設備の設置が計画されておりますので、この取り組みを進めてまいります。

(9) 県立保健福祉大学の中期目標

保健福祉大学は開学して以来多くの卒業生を輩出してきました。また、平成31年にはメディカル・イノベーションスクール（ヘルスケア・イノベーションスクール）の開設も予定され、国際医療人材育成という新たな取組にも挑戦してまいります。平成30年4月には、県立保健福祉大学は公立大学法人へと移行する予定ですが、建学の精神を改めて確認し、大学の特色を活かしながら教育・研究を一層発展させ、存在価値を高めていくために、どのような中期目標を定めていくのか、知事に質問しました。

知事からは、建学以来の基本理念に基づく人材の育成、未病を改善するといった県の施策との連携、柔軟な人事制度や弾力的な財務会計制度など法人化のメリットを生かしていく、といった方向が示されました。保健福祉大学は、県内きっての専門人材の育成機関として高い評価を得ており、公立大学法人化移行を契機として更なる発展を期待します。

(10) 今後の県営住宅のあり方

高齢化に伴う様々な問題や空き家問題、さらには、新しい住宅セーフティネット法など、県営住宅を取り巻く状況は大きく変化しております。今後、県営住宅ストック総合活用計画の見直しにあたり、課題認識と検討の方向性について、知事に質問しました。

知事からは、県営住宅の約半数が昭和50年以前に建設されたもので、老朽化が進んでいることに加え、入居者の高齢単身世帯やひとり親世帯の増加、さらには、若年世帯の収入の減少などにより、住宅困窮者が多様化しているという認識が示されました。また、民間賃貸住宅の空き家を活用した、新たなセーフティネット住宅の方向性も見極めながら、検討を進めていくとの答弁がありました。

(11) 県事業に寄附金を充当する場合の考え方

県は動物保護センターの建替事業や、共生社会を目指すイベントの実施に際して、寄付金を集めています。これらの事業実施にあたり、県政への参加意識の醸成ではなく、寄附金・協賛金集めが目的になっているのではないかという声や、寄附募集にあたりPRに必要以上の経費をかけているのではないかという指摘もあります。寄附金自体を否定するものではありませんが、これらの事業の実施方法が正しかったのか、反省すべき点は反省し、寄附金を予算計上する場合の取扱いを明確にしておくべきと考え、知事に質問しました。

知事からは、寄附金が貴重な財源だけでなく、事業のPRにも役立つことなどから、これまで積極的に寄附金の募集を行ってきたが、様々な課題も見えてきた。寄附金を予算計上する場合の、今後の取扱いについて整理していく。また、寄附募集にあたっては、費用対効果を十分見極め、必要以上に経費をかけないようにするとの答弁がありました。

(12) 県の行政財産の更なる活用

県はこれまで、一般競争入札による自動販売機の設置、駐車場のコインパーキング化、ネーミングライツ事業等を実施してきました。また、県庁舎の公開も定着してきました。私は、これらに加え、道路、河川、公園、海岸、港湾、漁港などの公共土木施設も積極的に活用し、地域の活性化や財産収入を得る方策を進めるべきと考えます。そこで、県の行政財産の更なる活用方策について知事に質問しました。

知事からは、行政財産は、県民共有の財産であり、限りある財産の活用にあたっては、収入確保のための有効利用に加え、多目的利用の視点を持つことが重要であるとの認識は示されましたが、今後の具体的な活用方策は示されませんでした。道路を使ったイベントや水辺空間を利用した取り組みは多くの自治体で実施され、都市公園内の営業行為も大幅に規制緩和されてきています。今後は、一つ一つの事例を積み重ねながら、行政財産の有効活用、公共空間の魅力向上、地域の活性化に取り組んでまいります。

◆ベトナム・ホーチミン調査

昨年10月にベトナム・ホーチミンを調査しました。一昨年（2017年）のハノイに引き続きのベトナム訪問です。日本語学校や大学などの人材育成機関、県内企業（ものづくり、百貨店）、電鉄会社が行う都市開発事業やインフラ整備事業を調査しました。

神奈川県はベトナムとの距離を急速に縮めており、日本最大級のベトナムフェスタを横浜で開催するとともに、今年はベトナムで神奈川フェスタを開催します。多くの県内企業がベトナムに事業を構えるとともに、技能実習生で来日したベトナム人が帰国後、現地法人を設立した例もあります。

最初に訪問した日本語学校の正門横には二宮金次郎像が設置されていることには驚きました。日本語を学ぶ学生は語学だけでなく、日本式の挨拶や生活態度も取得し、見ているだけで嬉しくなりました。彼らが日本とベトナムの懸け橋になることを期待しています。



《日本語学校の生徒たち》

ベトナムは人口増加に対して道路、鉄道、住宅などの社会インフラの整備が追い付いておりません。交通渋滞による経済的損失は莫大なものになると推察します。そのような状況下で日本企業はODAによる多くの事業を実施してきております。今後は政府の方針もあり、都市開発へも道が開けると思います。単体の開発のみならず、まちを丸ごとつくってしまう事業に期待が開けます。



《電鉄会社が開発した郊外都市》

◆アメリカ西海岸調査

(1)ポートランド

昨年11月にアメリカ西海岸を訪問しました。オレゴン州ポートランドは世界で一番住みたいまちと言われております。まちづくりの専門家として一度訪れてみたいと思っていました。ポートランドではポートランド州立大学、ポートランド市交通局、アート創造活動拠点、ものづくり活動拠点、ファーマーズ・マーケットなどを調査しました。印象に残ったのは、公共交通の充実と町中に配置された公園です。整備の過程を調査すると、日本とは比べものにならないくらいの市民参加に時間と労力をかけていたことです。ひとつひとつの作業を惜しまず、よいまちをつくらうと思うと、手戻りすることも度々あるそうですが、その結果として、満足しなくても、納得するまちができるのだと思います。ドイツを調査した時も感じたのですが、一見同じようにみえる都市計画の手法も。実際に運営する方次第では、全然違ったものになります。世界で一番住みたいまちは、世界中の人にとって一番住みたいまちでなく、ポートランドのまちづくりに関わり、今も住み続ける人にとって、一番魅力的なまちなんだと気づきました。言い換えれば、小田原も世界で一番魅力的なまちになることができると確信しました。



《ポートランド最古のファーマーズ・マーケット》

(2)シリコンバレー

グーグルやフェイスブックなど、現在の世界経済をけん引する企業の多くがシリコンバレーに集結しております。シリコンバレーだけでも世界第5位の規模のGDPがあります。フェイスブック、エル・カミノ病院、三菱商事パルアルト事務所、スタートアップ企業の集まるプラグアンドプレイ、スタンフォード大学デザインシンキングスクールなどを訪問しました。フェイスブックではイノベーションを起こすためにオフィスのあり方や働き方が、日本とは別の発想であることに驚きました。スタートアップ企業の集まるプラグアンドプレイやハナハウスでは、毎日投資家とスタートアップ企業とのミーティングが行われ、活気に溢れていました。スタンフォード大学ではデザインシンキングを用いたイノベーションのワークショップを経験しました。住宅事情の悪いシリコンバレーは住みたいまちナンバーワンではありませんが、間違いなく世界中の頭脳と資金があつまるところでありました。神奈川県がヘルスケアにおけるシリコンバレーと呼ばれるように取り組んでまいります。



《フェイスブック本社内でディレクターと》

編集後記

来年4月には統一地方選挙が実施されます。現在、県議会では定数や選挙区のあり方について議論を行っています。まず、定数ですが県全体ではまだ人口が増加していることから現行の105人定数を維持することとしました。問題は選挙区です。公職選挙法の規定を当てはめると、南足柄市選挙区は単独の選挙区として維持することができなくなり、隣接する選挙区と強制的に合区させられることとなります。私は現行の制度が議員定数を人口割のみでしか判断していないことが問題だと考えます。このままでは次回の選挙では県内でいくつもの選挙区が強制合区となり、人口が増えている政令市の定数が増えることとなります。これは地方自治の根幹を揺るがす由々しき事態です。他都道府県にも働きかけて、法改正を求めていくべきと考えます。